



未来への図を描くために

成瀬 徹

オリンピック憲章の「規則 32」、その付属細則には「オリンピック競技大会の競技期間は、16日間を超えてはならない」とある。1964年の「東京オリンピック」も10月10日の開会式から21日の最終日まで12日間、多くのドラマと感動を生み出してきた。

「東洋の魔女」

「褐色の弾丸ボブ・ヘイズ」

「マラソンの円谷選手」

「最終聖火ランナー坂井義則君の雄姿」

「底抜けに明るい閉会式」等々

当時、高校1年生だった私は、手持ちのトランジスタラジオから流れる、熱狂的なアナウンサーの声と一緒に興奮と感動に酔っていた。

しかし、オリンピックで作り出されたもの、もたらされたものは12日間のドラマと感動だけではない。いや、むしろ大会そのものより、開催までの準備期間中に行われてきたことの方が日本社会に与えたものは計り知れないくらい大きかった。当時の人々が、オリンピック以降の日本社会をどう描いていたのか、描こうとしていたのかを論ずる力量はないが、オリンピックを機に、新幹線の登場とともに「戦後社会」から抜け出し高度成長期への足掛かりになったこと、職場でも学校でも「根性論」が闊歩し始めたこと、学校体育の分野では「体力づくり」

が体育科の目標として全国の学校に燎原のように広がっていったことなどその波及は社会全体の仕組みや人の心にまで及んでいった。

市川崑監督の記録映画「東京オリンピック」の冒頭の場面、巨大な鉄球がビルを打ち砕くシーンはオリンピック以後の日本社会を暗示していたのかもしれない。

そう考えると、2020年のオリンピック東京大会を迎えるにあたって、2020年以降の日本人や日本社会をどう描いていくかという課題は、大会期間中のドラマや感動を作り出す以上に大きな課題ではないだろうか。さしずめ大会組織委員長の提唱する「オール・ジャパン」が描く未来図は何かをしっかりと見定めていく必要があるだろう。

では、体育やスポーツ場面ではどんな未来図を描いていけばいいのか、その切り口の幾つかを今号では提起していただいた。

有森裕子さんは雑誌のインタビューに応じて「(東京)開催が決まったからこそ始められることが必ずある」(「2020年東京五輪に参加するために読む本」日本文芸社刊、p.8)という。では、何が始められるか、その議論の口火を切ることになればと思う。

(なるせ とおる／愛知支部)